



平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 宮崎太陽銀行
コード番号 8560 URL <http://www.taiyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 宮田 穂積

問合せ先責任者(役職名) 専務取締役 (氏名) 川崎 新一

TEL 0985-24-2111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月26日 配当支払開始予定日

平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	7,895	△0.9	1,557	—	1,007	—
22年3月期中間期	7,967	△4.7	△388	—	△877	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	16.95	9.36
22年3月期中間期	△16.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	572,926	26,279	4.5	238.76	9.36
22年3月期	573,570	25,878	4.4	234.13	9.06

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 25,794百万円 22年3月期 25,445百万円

・「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

・「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
23年3月期	—	2.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,600	△0.7	1,500	—	600	—	7.29

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当中間期における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

（注）当中間期における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期中間期	53,424,449株	22年3月期	53,424,449株
② 期末自己株式数	23年3月期中間期	279,923株	22年3月期	272,470株
③ 期中平均株式数（中間期）	23年3月期中間期	53,148,480株	22年3月期中間期	53,167,665株

（個別業績の概要）

1. 平成23年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は、対前年中間増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	6,887	△0.5	1,462	—	1,002	—
22年3月期中間期	6,923	△5.6	△498	—	△888	—

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
23年3月期中間期	16.86	
22年3月期中間期	△16.70	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 （国内基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	572,537	25,666	4.5	236.31	9.19
22年3月期	572,206	25,321	4.4	231.78	8.93

（参考）自己資本 23年3月期中間期 25,666百万円 22年3月期 25,321百万円

・「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

・「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,700	0.1	1,400	—	600	—	7.29

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社（企業内容等に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提として作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭 ———	円 銭 ———	円 銭 ———	円 銭 0 02	円 銭 0 02
23年3月期	———	4 08			
23年3月期（予想）			———	4 08	8 16

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	16

※平成23年3月期第2四半期（中間期）決算説明資料

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

①銀行業

経常収益は、資金運用収益の減収を主因に、前年同期比36百万円(△0.5%)減収の68億87百万円となりました。一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額の大幅な減少を主因に、前年同期比19億97百万円(△26.9%)減少して54億24百万円となりました。この結果、当中間連結会計期間では14億62百万円の経常利益となりました。

②リース業・保証等事業

経常収益は、外部顧客に対する経常収益の減収を主因に、前年同期比58百万円(△4.9%)減収の11億32百万円となりました。一方、経常費用は前年同期比54百万円(△4.9%)減少して10億41百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比5百万円(△5.3%)減益の90百万円となりました。

③その他の事業

経常収益が前年同期比3百万円(2.8%)増加したものの、経常費用も前年同期比8百万円(8.2%)増加したことで、経常利益は前年同期比6百万円(△66.7%)減益の3百万円となりました。以上のことから、当中間期の連結ベースの経常収益は前年同期比72百万円(△0.9%)減少の78億95百万円、経常費用は前年同期比20億17百万円(△24.1%)減少の63億38百万円となりました。この結果、当中間連結会計期間では15億57百万円の経常利益となりました。経常利益の増益に伴い中間純利益は、10億7百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、金融機関を含む法人預金は減少したものの、公金預金や個人預金の増加により、ほぼ前年度末並みの5,371億円となりました。

貸出金は、事業性貸出の増加を主因に、前年度末比33億円(0.8%)増の3,959億円となりました。

有価証券は、国債や地方債等の債券運用の増加を主因に、前年度末比78億円(7.6%)増の1,107億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日に公表しました通期の業績予想については、連結・個別ともに変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項ありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

[会計処理基準に関する事項の変更]

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は10百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11百万円であります。

[表示方法の変更]

①中間連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務

諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」の科目を表示しております。

3 【中間連結財務諸表】
 (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	10,791	17,084
コールローン	37,400	42,000
買入金銭債権	472	591
商品有価証券	—	0
有価証券	110,718	102,984
貸出金	395,960	392,633
外国為替	—	—
リース債権及びリース投資資産	4,074	4,178
その他資産	2,370	2,545
有形固定資産	14,330	14,484
無形固定資産	391	417
繰延税金資産	4,830	4,961
支払承諾見返	1,094	1,233
貸倒引当金	△9,508	△9,544
資産の部合計	572,926	573,570
負債の部		
預金	537,133	537,097
借入金	1,413	1,265
外国為替	—	1
社債	1,000	1,000
その他負債	2,171	3,265
退職給付引当金	1,823	1,794
役員退職慰労引当金	281	322
睡眠預金払戻損失引当金	240	223
偶発損失引当金	65	66
再評価に係る繰延税金負債	1,423	1,423
支払承諾	1,094	1,233
負債の部合計	546,647	547,692
純資産の部		
資本金	12,252	12,252
資本剰余金	10,844	10,844
利益剰余金	2,305	1,431
自己株式	△116	△114
株主資本合計	25,287	24,414
その他有価証券評価差額金	△1,020	△497
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	1,528	1,528
評価・換算差額等合計	507	1,030
少数株主持分	484	433
純資産の部合計	26,279	25,878
負債及び純資産の部合計	572,926	573,570

(2) 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
経常収益	7,967	7,895
資金運用収益	5,783	5,593
(うち貸出金利息)	5,146	4,963
(うち有価証券利息配当金)	609	601
役務取引等収益	929	903
その他業務収益	1,111	1,288
その他経常収益	142	110
経常費用	8,355	6,338
資金調達費用	704	482
(うち預金利息)	662	444
役務取引等費用	577	556
その他業務費用	1,016	1,017
営業経費	4,345	4,188
その他経常費用	1,712	93
経常利益又は経常損失(△)	△388	1,557
特別利益	10	10
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	0	10
偶発損失引当金戻入益	9	—
特別損失	8	15
固定資産処分損	8	—
減損損失	—	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△386	1,551
法人税、住民税及び事業税	89	12
法人税等調整額	346	481
法人税等合計	436	494
少数株主損益調整前中間純利益		1,057
少数株主利益	54	50
中間純利益又は中間純損失(△)	△877	1,007

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,752	12,252
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,752	12,252
資本剰余金		
前期末残高	4,344	10,844
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	4,344	10,844
利益剰余金		
前期末残高	9,890	1,431
当中間期変動額		
剰余金の配当	△132	△133
中間純利益又は中間純損失 (△)	△877	1,007
自己株式の処分	—	—
土地再評価差額金の取崩	△8	—
当中間期変動額合計	△1,018	874
当中間期末残高	8,871	2,305
自己株式		
前期末残高	△109	△114
当中間期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	△2	△1
当中間期末残高	△112	△116
株主資本合計		
前期末残高	19,879	24,414
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	△132	△133
中間純利益又は中間純損失 (△)	△877	1,007
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	△8	—
当中間期変動額合計	△1,021	872
当中間期末残高	18,857	25,287

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,640	△497
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,392	△522
当中間期変動額合計	3,392	△522
当中間期末残高	△4,247	△1,020
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4	△0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	△3	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	1,519	1,528
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8	—
当中間期変動額合計	8	—
当中間期末残高	1,528	1,528
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,124	1,030
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,401	△522
当中間期変動額合計	3,401	△522
当中間期末残高	△2,722	507
少数株主持分		
前期末残高	360	433
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	53	50
当中間期変動額合計	53	50
当中間期末残高	413	484

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
純資産合計		
前期末残高	14,114	25,878
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	△132	△133
中間純利益又は中間純損失 (△)	△877	1,007
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	△8	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	3,455	△472
当中間期変動額合計	2,433	400
当中間期末残高	16,548	26,279

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項ありません。

(5) セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）（単位：百万円）

	銀行業	リース業・保証等事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	6,872	1,088	6	7,967	—	7,967
（2）セグメント間の内部経常収益	51	102	101	255	(255)	—
計	6,923	1,190	107	8,222	(255)	7,967
経常費用	7,421	1,095	98	8,616	(260)	8,355
経常利益（△は経常損失）	△ 498	95	9	△ 393	(△5)	△ 388

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しており、「銀行業」、「リース・保証等業務」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース・保証等業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	6,838	1,051	7,889	6	7,895	—	7,895
セグメント間の内部経常収益	48	80	129	104	233	△ 233	—
計	6,887	1,132	8,019	110	8,129	△ 233	7,895
セグメント利益	1,462	90	1,553	3	1,556	—	1,557

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、銀行事務代行業務、ベンチャーキャピタル業務を含んでおります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当中間連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

4 【中間財務諸表】
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	10,689	17,081
コールローン	37,400	42,000
買入金銭債権	472	591
商品有価証券	—	0
有価証券	110,658	102,925
貸出金	400,834	396,519
外国為替	—	—
その他資産	1,430	1,631
有形固定資産	14,182	14,312
無形固定資産	368	391
繰延税金資産	4,749	4,843
支払承諾見返	1,076	1,214
貸倒引当金	△9,327	△9,305
資産の部合計	572,537	572,206
負債の部		
預金	538,139	537,250
借入金	1,013	1,015
外国為替	—	1
社債	1,000	1,000
その他負債	1,817	2,582
未払法人税等	49	57
リース債務	42	47
資産除去債務	11	—
その他の負債	1,714	2,477
退職給付引当金	1,813	1,784
役員退職慰労引当金	281	322
睡眠預金払戻損失引当金	240	223
偶発損失引当金	65	66
再評価に係る繰延税金負債	1,423	1,423
支払承諾	1,076	1,214
負債の部合計	546,870	546,884

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,252	12,252
資本剰余金	10,844	10,844
資本準備金	10,844	10,844
利益剰余金	2,174	1,305
利益準備金	26	592
その他利益剰余金	2,148	712
別途積立金	—	7,278
繰越利益剰余金	2,148	△6,565
自己株式	△114	△112
株主資本合計	25,158	24,290
その他有価証券評価差額金	△1,019	△496
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	1,528	1,528
評価・換算差額等合計	508	1,031
純資産の部合計	25,666	25,321
負債及び純資産の部合計	572,537	572,206

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)
経常収益	6,923	6,887
資金運用収益	5,820	5,628
(うち貸出金利息)	5,188	5,002
(うち有価証券利息配当金)	604	598
役務取引等収益	900	876
その他業務収益	53	264
その他経常収益	149	118
経常費用	7,421	5,424
資金調達費用	701	480
(うち預金利息)	662	444
役務取引等費用	581	561
その他業務費用	27	38
営業経費	4,377	4,212
その他経常費用	1,732	130
経常利益又は経常損失(△)	△498	1,462
特別利益	10	10
特別損失	8	15
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△496	1,457
法人税、住民税及び事業税	29	10
過年度法人税等	—	—
法人税等調整額	362	444
法人税等合計	392	454
中間純利益又は中間純損失(△)	△888	1,002

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,752	12,252
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,752	12,252
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,344	10,844
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,344	10,844
資本剰余金合計		
前期末残高	4,344	10,844
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,344	10,844
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,066	592
当中間期変動額		
利益準備金の取崩	△1,500	△592
利益準備金の積立	26	26
当中間期変動額合計	△1,473	△566
当中間期末残高	592	26
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,778	7,278
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	△4,500	△7,278
別途積立金の積立	—	—
当中間期変動額合計	△4,500	△7,278
当中間期末残高	7,278	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,067	△6,565
当中間期変動額		
利益準備金の取崩	1,500	592

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
利益準備金の積立	△26	△26
剰余金の配当	△132	△133
別途積立金の取崩	4,500	7,278
別途積立金の積立	—	—
中間純利益又は中間純損失(△)	△888	1,002
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△8	—
当中間期変動額合計	4,943	8,713
当中間期末残高	876	2,148
利益剰余金合計		
前期末残高	9,777	1,305
当中間期変動額		
剰余金の配当	△132	△133
別途積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
中間純利益又は中間純損失(△)	△888	1,002
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△8	—
当中間期変動額合計	△1,030	869
当中間期末残高	8,747	2,174
自己株式		
前期末残高	△106	△112
当中間期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	△2	△1
当中間期末残高	△109	△114
株主資本合計		
前期末残高	19,768	24,290
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	△132	△133
中間純利益又は中間純損失(△)	△888	1,002
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	△8	—
当中間期変動額合計	△1,032	867
当中間期末残高	18,735	25,158

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,640	△496
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,392	△522
当中間期変動額合計	3,392	△522
当中間期末残高	△4,247	△1,019
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4	△0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	△3	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	1,519	1,528
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8	—
当中間期変動額合計	8	—
当中間期末残高	1,528	1,528
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,124	1,031
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,401	△522
当中間期変動額合計	3,401	△522
当中間期末残高	△2,722	508
純資産合計		
前期末残高	13,643	25,321
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	△132	△133
中間純利益又は中間純損失(△)	△888	1,002
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	△8	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,401	△522
当中間期変動額合計	2,368	344
当中間期末残高	16,012	25,666

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項ありません。

平成23年3月期第2四半期
(中間期) 決算説明資料

平成22年11月

株式会社 宮崎太陽銀行

【目 次】

I 平成22年度中間決算の概況	-	
1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6. ROE	単	
II 貸出金等の状況	-	
1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単・連	7
5. 金融再生法開示債権の保全状況及び 総与信の分類の状況	-	
①金融再生法開示債権の保全状況	単・連	
②個別貸倒引当金対象債権情報	単	8
③自己査定結果に基づく総与信の分類の状況	単	
6. 業種別貸出状況等	-	9
①業種別貸出金	単	
②業種別リスク管理債権	単	
③消費者ローン残高	単	10
④中小企業等貸出金	単	
⑤信用保証協会保証付き融資	単	
⑥系列ノンバンク向け融資残高	単	
7. 国別貸出状況等	-	
8. 不良債権並びに問題債権について	単	11
9. バルクセールの実績と計画	単	
III その他資料	-	
1. 従業員数、店舗数、駐在員事務所等	単	12
2. 業績等予想と不良債権処理	単・連	
3. 預金、貸出金の残高	単	13
4. 預金の種類別内訳（期中平残ベース）残高	単	
5. 自己資本（単体）について	単	
6. 国債・投資信託等の預り資産残高	単	
7. 有価証券関係	連	14

I 平成22年度中間決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
業 務 粗 利 益	5,687	224	5,463
国 内 業 務 粗 利 益	5,635	233	5,402
資 金 利 益	5,109	47	5,062
役 務 取 引 等 利 益	313	△ 4	317
特 定 取 引 利 益	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	212	190	22
国 際 業 務 粗 利 益	52	△ 8	60
資 金 利 益	38	△ 18	56
役 務 取 引 等 利 益	1	0	1
特 定 取 引 利 益	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	13	11	2
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	4,152	△ 157	4,309
人 件 費 (△)	2,272	△ 86	2,358
物 件 費 (△)	1,648	△ 83	1,731
税 金 (△)	231	12	219
業 務 純 益 (一 般 貸 引 繰 入 前)	1,535	382	1,153
対 前 年 同 期 比 増 減 率		33.13%	
除 く 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	1,332	199	1,133
対 前 年 同 期 比 増 減 率		17.56%	
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	△ 72	△ 1,584	1,512
業 務 純 益	1,608	1,966	△ 358
対 前 年 同 期 比 増 減 率		—	
う ち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	203	184	19
臨 時 損 益	△ 145	△ 6	△ 139
② 不 良 債 権 処 理 額 (△)	131	59	72
貸 出 金 償 却 (△)	—	0	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	116	44	72
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 (△)	13	13	—
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損 (△)	—	0	—
延 滞 債 権 等 売 却 損 (△)	1	1	—
③ 特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額 (△)	—	0	—
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ② + ③) (△)	(58)	(△ 1,526)	(1,584)
株 式 関 係 損 益	18	30	△ 12
株 式 等 売 却 益	25	△ 20	45
株 式 等 売 却 損 (△)	1	△ 3	4
株 式 等 償 却 (△)	5	△ 49	54
そ の 他 臨 時 損 益	△ 33	21	△ 54
経 常 利 益	1,462	1,960	△ 498
特 別 損 益	△ 5	△ 7	2
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	—	7	△ 7
固 定 資 産 処 分 益	—	0	0
固 定 資 産 処 分 損 (△)	—	△ 8	8
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 額	—	△ 9	9
う ち 減 損 損 失 (△)	5	5	—
う ち そ の 他 の 特 別 損 失 (△)	10	10	—
税 引 前 中 間 純 利 益	1,457	1,953	△ 496
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	10	△ 19	29
法 人 税 等 調 整 額	444	82	362
中 間 純 利 益	1,002	1,890	△ 888

【連結】

<連結損益計算書ベース>

（単位：百万円）

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
連結粗利益	5,728	201	5,527
資金利益	5,110	31	5,079
役務取引等利益	346	△ 6	352
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	270	175	95
営業経費(△)	4,188	△ 157	4,345
貸倒償却引当費用(△)	19	△ 1,544	1,563
貸出金償却(△)	—	0	—
個別貸倒引当金繰入額(△)	95	30	65
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 91	△ 1,589	1,498
偶発損失引当金繰入額(△)	13	13	—
共同債権買取機構売却損(△)	—	0	—
延滞債権等売却損(△)	1	1	—
債権売却損失引当金繰入額(△)	—	0	—
株式等関係損益	17	29	△ 12
持分法による投資損益	—	0	—
その他	18	13	5
経常利益	1,557	1,945	△ 388
特別損益	△ 5	△ 7	2
税引等調整前中間純利益	1,551	1,937	△ 386
法人税、住民税及び事業税(△)	12	△ 77	89
法人税等調整額	481	135	346
少数株主利益(△)	50	△ 4	54
中間純利益	1,007	1,884	△ 877

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－資金運用費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
 ＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

（連結業務純益）

（単位：百万円）

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
連結業務純益	1,672	1,934	△ 262

（注）連結業務純益＝単体業務純益＋子会社経常利益－内部取引

（連結対象会社数）

（単位：社）

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
連結子会社数	3	0	3
持分法適用会社数	0	0	0

2. 業務純益

(単位：百万円)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
(1) 業務純益（一般貸倒繰入前）	1,535	382	1,153
職員一人当たり（千円）	2,241	620	1,621
(2) 業務純益	1,608	1,966	△ 358
職員一人当たり（千円）	2,347	2,851	△ 504

3. 利鞘

【単体】

(単位：%)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.07	△ 0.12	2.19
(イ) 貸出金利回	2.54	△ 0.12	2.66
(ロ) 有価証券利回	1.08	△ 0.08	1.16
(2) 資金調達原価 (B)	1.73	△ 0.15	1.88
(イ) 預金等利回	0.16	△ 0.09	0.25
(ロ) 外部負債利回	3.50	0.01	3.49
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.34	0.03	0.31

(国内部門)

【単体】

(単位：%)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.05	△ 0.12	2.17
(イ) 貸出金利回	2.54	△ 0.12	2.66
(ロ) 有価証券利回	1.12	△ 0.06	1.18
(2) 資金調達原価 (B)	1.73	△ 0.15	1.88
(イ) 預金等利回	0.16	△ 0.09	0.25
(ロ) 外部負債利回	3.50	0.01	3.49
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.32	0.03	0.29

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
債券関係損益	203	184	19
売却益	241	194	47
償還益	—	0	—
売却損 (△)	—	△ 1	1
償還損 (△)	—	0	—
償却 (△)	38	12	26
株式関係損益	18	30	△ 12
売却益	25	△ 20	45
売却損 (△)	1	△ 3	4
償却 (△)	5	△ 49	54

5. 自己資本比率（国内基準） **【単体】** (単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	[速報値]	22年3月末比		
(1) 自己資本比率	9.19%	0.26%	1.93%	7.26%
(2) 基本的項目	24,919	762	6,184	18,735
(3) 補完的項目	5,385	△ 3	△ 10	5,395
(イ)一般貸倒引当金	2,056	△ 4	△ 11	2,067
(ロ)土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,328	0	0	1,328
(ハ)負債性資本調達手段等	2,000	0	0	2,000
(4) 控除項目	55	△ 28	△ 42	97
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	30,249	787	6,216	24,033
(6) リスクアセット	329,101	△ 566	△ 1,633	330,734

5. 自己資本比率（国内基準） **【連結】** (単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	[速報値]	22年3月末比		
(1) 自己資本比率	9.36%	0.30%	1.96%	7.40%
(2) 基本的項目	25,528	818	6,261	19,267
(3) 補完的項目	5,387	△ 10	△ 15	5,402
(イ)一般貸倒引当金	2,059	△ 10	△ 15	2,074
(ロ)土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,328	0	0	1,328
(ハ)負債性資本調達手段等	2,000	0	0	2,000
(4) 控除項目	55	△ 28	△ 42	97
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	30,860	836	6,288	24,572
(6) リスクアセット	329,459	△ 1,628	△ 2,442	331,901

6. ROE **【単体】** (単位：%)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
業務純益ベース	12.58	—	—
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	12.01	△ 3.50	15.51
中間純利益ベース	7.84	—	—

(注) ROE = $\frac{\text{業務純益（又は中間純利益）}}{\text{（期首純資産の部）} + \text{中間期末純資産の部}} \div 2 \times 100$

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施
未收利息不計上基準

(前・後)

自己査定における債務者区分が「破綻懸念先、実質破綻先、破綻先」である債務者に対する貸出金の未收利息を不計上とする。

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末	
		22年3月末比	21年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	848	△ 300	△ 202	1,148	1,050
	延滞債権額	15,613	124	6,804	15,489	8,809
	3カ月以上延滞債権	6	△ 37	△ 14	43	20
	貸出条件緩和債権	2,025	△ 57	△ 6,920	2,082	8,945
	合計	18,493	△ 271	△ 333	18,764	18,826

貸出金残高(末残)	400,834	4,315	8,366	396,519	392,468
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.21	△ 0.08	△ 0.06	0.29	0.27
	延滞債権額	3.90	△ 0.01	1.65	3.91	2.24
	3カ月以上延滞債権	0.00	△ 0.01	△ 0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権	0.51	△ 0.02	△ 1.77	0.53	2.28
	合計	4.61	△ 0.12	△ 0.18	4.73	4.80

【連結】

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末	
		22年3月末比	21年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	852	△ 301	△ 203	1,153	1,055
	延滞債権額	15,855	119	6,785	15,736	9,070
	3カ月以上延滞債権	6	△ 37	△ 14	43	20
	貸出条件緩和債権	2,025	△ 57	△ 6,920	2,082	8,945
	合計	18,739	△ 277	△ 353	19,016	19,092

貸出金残高(末残)	395,960	3,327	7,395	392,633	388,565
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.22	△ 0.08	△ 0.06	0.29	0.27
	延滞債権額	4.00	△ 0.00	1.67	4.01	2.33
	3カ月以上延滞債権	0.00	△ 0.01	△ 0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権	0.51	△ 0.02	△ 1.79	0.53	2.30
	合計	4.73	△ 0.11	△ 0.18	4.84	4.91

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
貸倒引当金	9,327	22	1,342	7,985
一般貸倒引当金	4,427	△ 72	△ 897	5,324
個別貸倒引当金	4,900	95	2,240	2,660
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
貸倒引当金	9,508	△ 36	1,294	8,214
一般貸倒引当金	4,401	△ 92	△ 913	5,314
個別貸倒引当金	5,106	55	2,207	2,899
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
部分直接償却前	68.28	0.72	6.70	61.58
部分直接償却後	50.44	0.85	8.03	42.41

【連結】

(単位：%)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
部分直接償却前	68.32	0.53	6.50	61.82
部分直接償却後	50.74	0.55	7.72	43.02

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,423	△ 396	△ 718	4,819
危険債権	12,130	220	7,308	11,910
要管理債権	2,031	△ 95	△ 6,935	2,126
小 計 (A)	18,585	△ 271	△ 345	18,856
正常債権	385,456	3,950	7,964	381,506
合 計 (総与信)	404,041	3,679	7,619	400,362
開示債権 (A) の総与信に占める割合	4.60%	△ 0.11%	△ 0.17%	4.71%

【連結】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,630	△ 395	△ 714	5,025
危険債権	12,209	217	7,305	11,992
要管理債権	2,031	△ 95	△ 6,935	2,126
小 計 (A)	18,872	△ 271	△ 343	19,143
正常債権	380,335	2,967	7,012	377,368
合 計 (総与信)	399,207	2,695	6,669	396,512
開示債権 (A) の総与信に占める割合	4.73%	△ 0.10%	△ 0.16%	4.83%

5. 金融再生法開示債権の保全状況及び総与信の分類の状況

①金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
保 全 額 (B) (イ+ロ)	14,521	△ 161	2,699	14,682
担保・保証等 (イ)	9,097	△ 234	1,871	9,331
貸倒引当金 (ロ)	5,424	73	828	5,351

保全率

(単位：%)

部分直接償却後 (B) / (A)	78.14	0.27	15.69	77.87	62.45
部分直接償却額 (C) (百万円)	10,403	16	1,005	10,387	9,398
部分直接償却前 (B+C) / (A+C)	85.98	0.25	11.07	85.73	74.91

【連結】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
保 全 額 (B) (イ+ロ)	14,808	△ 162	2,701	14,970
担保・保証等 (イ)	9,180	△ 232	1,865	9,412
貸倒引当金 (ロ)	5,628	71	836	5,557

保全率

(単位：%)

部分直接償却後 (B) / (A)	78.47	0.27	15.46	78.20	63.01
部分直接償却額 (C) (百万円)	10,403	16	1,005	10,387	9,398
部分直接償却前 (B+C) / (A+C)	86.12	0.25	10.96	85.87	75.16

②個別貸倒引当金対象債権情報

【22年9月期】

【単体】

(単位：百万円)

		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
貸出金等の残高	A	12,130	3,568	854	16,553
担保等による保全額	B	5,300	2,676	606	8,583
回収懸念額(A-B)	C	6,830	892	248	7,970
個別貸倒引当金残高	D	3,756	892	248	4,896
引当率	D / C	55.00%	100.00%	100.00%	61.44%

③自己査定結果に基づく総与信の分類の状況(償却・引当後)

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末		21年9月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
非分類	331,589	82.1%	333,329	83.3%	335,128	84.5%
Ⅱ分類	69,379	17.2%	63,882	15.9%	60,596	15.3%
Ⅲ分類	3,073	0.7%	3,150	0.8%	697	0.2%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—
総与信残高	404,041	100.0%	400,362	100.0%	396,422	100.0%

【22年9月末】

(単位：百万円)

	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
正 常 先	299,930	—	—	—	299,930
要 注 意 先	23,880	63,677	—	—	87,558
破 綻 懸 念 先	5,914	3,141	3,073	—	12,130
実 質 破 綻 先	1,462	2,106	—	—	3,568
破 綻 先	400	453	—	—	854
合 計	331,589	69,379	3,073	—	404,041
構 成 比 率	82.1%	17.2%	0.7%	—	100.0%

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	400,834		396,519	392,468
製造業	20,793	610	20,183	20,833
農業、林業	3,093	△ 420	3,513	3,143
漁業	2,033	151	1,882	1,970
鉱業、採石業、砂利採取業	310	△ 34	344	370
建設業	16,325	△ 838	17,163	17,583
電気・ガス・熱供給・水道業	1,308	△ 19	1,327	1,360
情報通信業	2,088	△ 106	2,194	1,962
運輸業、郵便業	8,545	△ 303	8,848	8,814
卸売業、小売業	37,086	575	36,511	35,814
金融業、保険業	23,097	2,174	20,923	21,332
不動産業、物品賃貸業	60,857	1,416	59,441	58,118
各種サービス業	71,542	△ 859	72,401	72,295
地方公共団体	45,474	2,591	42,883	38,147
その他	108,278	△ 623	108,901	110,721

②業種別リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	18,493		18,764	18,826
製造業	1,132	8	1,124	700
農業、林業	15	△ 1	16	11
漁業	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	14	△ 3	17	17
建設業	885	△ 185	1,070	2,487
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	9
運輸業、郵便業	3	△ 15	18	20
卸売業、小売業	2,340	77	2,263	1,445
金融業、保険業	5,614	△ 103	5,717	5,534
不動産業、物品賃貸業	3,401	△ 141	3,542	4,133
各種サービス業	3,691	77	3,614	2,813
地方公共団体	0	0	0	0
その他	1,393	15	1,378	1,654

③消費者ローン残高

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
消費者ローン残高	117,226	△ 119	117,345	117,816
うち住宅ローン残高	103,804	177	103,627	103,905
うちその他ローン残高	13,421	△ 297	13,718	13,910

④中小企業等貸出金

【単体】

(単位：百万円、%)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
中小企業等貸出金残高	324,449	88	324,361	324,032
中小企業等貸出金比率	80.94	△ 0.86	81.80	82.56

⑤信用保証協会保証付き融資

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
信用保証協会保証付きの融資残高	29,876	△ 494	30,370	30,243
うち特別保証枠分	57	△ 9	66	132

⑥系列ノンバンク向け融資残高

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末	22年3月末	21年9月末
系列ノンバンク向け融資残高	5,121	4,138	4,199

7. 国別貸出状況等

該当ありません。

8. 不良債権並びに要注意先債権について 【単体】

①残高について

(単位：百万円)

	(自己査定基準) 不良債権・要注意先債権残高					(金融再生法基準) 不良債権残高	
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻 懸念先	①と② の合計	③ 要注意先	①～③の 合計	④ 要管理債権	合計 ①+②+④
21年9月期	5,141	4,822	9,963	75,021	84,985	8,966	18,930
22年3月期	4,819	11,910	16,729	79,514	96,243	2,126	18,856
22年9月期	4,423	12,130	16,553	87,558	104,111	2,031	18,585

②新規発生額と最終処理額について(破綻懸念先以下が対象)

(単位：百万円)

	新規発生分の 不良債権残高	不良債権の最終処理額			
		①直接償却	②債権売却等	③債権放棄	①～③の合計
21年9月期	1,052	—	11	—	11
22年3月期	9,796	—	384	—	384
22年9月期	714	—	12	—	12

(単位：百万円)

	最終処理以外の減少額		①～⑤の合計
	④回収その他	⑤部分直接償却増減額	
21年9月期	1,682	△ 68	1,625
22年3月期	2,297	921	3,603
22年9月期	862	15	890

③債務者区分ごとの引当率と引当額

	22年9月末		22年3月末		21年9月末	
	引当率	引当額	引当率	引当額	引当率	引当額
破綻先・実質破綻先 無担保部分の	100.00%	11億円	100.00%	12億円	100.00%	13億円
破綻懸念先 無担保部分の	55.00%	38億円	53.33%	36億円	66.33%	13億円
要管理先 債権額の	25.98%	7億円	25.81%	7億円	21.63%	21億円
その他要注意先 債権額の	2.06%	19億円	1.86%	16億円	0.92%	6億円
正常先 債権額の	0.72%	18億円	0.84%	22億円	0.94%	26億円

9. バルクセールの実績と計画 【単体】

(単位：百万円)

	22年3月期実績	22年9月期実績	23年3月期計画
バルクセール金額	1,494	12	3億円程度

Ⅲ その他資料

1. 従業員数、店舗数、駐在員事務所数【単体】

① 役職員数

（単位：人）

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
役員数	11	△ 1	12	12
従業員数	702	△ 18	720	734

② 店舗数、駐在員事務所数

（単位：店、ヶ所）

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
国内本支店	53	0	53	53
うち出張所	1	0	1	1
海外支店・駐在員事務所	—	—	—	—

2. 業績等予想と不良債権処理

① 経常収益等業績数値【単体】

（単位：百万円）

	23年3月期		22年9月期		22年3月期
	期初予想	今回予想	期初予想	実績	実績
経常収益	13,700	13,700	6,800	6,887	13,691
経常利益	1,400	1,400	600	1,462	△ 7,000
当期（中間）純利益	600	600	300	1,002	△ 8,329
業務純益					
イ. 実質業務純益	2,500	2,500	1,200	1,535	1,498
ロ. コア業務純益	2,500	2,500	1,200	1,332	2,470
ハ. 業務純益	2,300	2,400	1,000	1,608	811

※1. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金純繰入額

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金純繰入額－債券関係損益

3. 期初予想は、平成22年5月13日に公表したものであります。

② 不良債権処理損失

（単位：百万円）

	23年3月期		22年9月期		22年3月期
	期初予想	今回予想	期初予想	実績	実績
【単体】					
イ. 一般貸倒引当金純繰入額	200	100	200	△ 72	687
ロ. 不良債権処理額	800	900	200	131	4,961
総与信費用 イ＋ロ	1,000	1,000	400	58	5,648
【連結】					
ハ. 一般貸倒引当金純繰入額	200	100	200	△ 91	676
ニ. 不良債権処理額	800	900	200	110	4,999
総与信費用 ハ＋ニ	1,000	1,000	400	19	5,676

※期初予想は、平成22年5月13日に公表したものであります。

3. 預金、貸出金の残高 **【単体】** (単位：百万円)

	22年9月		22年3月期	21年9月 中間期比	22年3月期	21年9月 中間期
	中間期	22年3月期比				
預金（未残）	538,139	889	6,939		537,250	531,200
預金（平残）	530,260	5,781	3,139		524,479	527,121
貸出金（未残）	400,834	4,315	8,366		396,519	392,468
貸出金（平残）	391,388	1,289	3,290		390,099	388,098

4. 預金の種類別内訳（期中平残ベース）残高

【単体】 (単位：百万円)

	22年9月		21年9月中間期比		21年9月 中間期
	中間期	21年9月中間期比			
		増減額	増減率		
個人預金	396,205	△ 4,354	△ 1.09%	400,559	
うち流動性預金	153,500	1,803	1.19%	151,697	
うち定期性預金	242,704	△ 6,158	△ 2.47%	248,862	
法人等預金	134,055	7,494	5.92%	126,561	
うち流動性預金	75,927	3,916	5.44%	72,011	
うち定期性預金	58,127	3,578	6.56%	54,549	

（注）法人等預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

5. 自己資本（単体）について (単位：百万円)

	リスクアセット	自己資本			自己資本中の 繰延税金資産	自己資本比率
		基本的項目	補完的項目			
21年9月期	330,734	24,033	18,735	5,395	5,384	7.26%
22年3月期	329,667	29,462	24,157	5,388	4,463	8.93%
22年9月期	329,101	30,249	24,919	5,385	4,019	9.19%

6. 国債・投資信託等の預り資産残高 **【単体】** (単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比			
預り資産残高	76,524	1,782	6,682	74,742	69,842
公共債	36,763	△ 1,534	△ 1,486	38,297	38,249
うち個人	34,291	△ 408	488	34,699	33,803
投資信託	18,085	△ 1,293	19	19,378	18,066
うち個人	17,270	△ 1,213	△ 20	18,483	17,290
個人年金保険	21,676	4,611	8,150	17,065	13,526

7. 有価証券関係 【連結】

①満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	平成22年9月末			平成22年3月末		
		中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	社債	695	719	24	1,244	1,264	19
	外国証券	232	484	252	232	416	184
	小計	927	1,204	277	1,477	1,681	203
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	社債	1,440	1,434	△ 5	1,990	1,960	△ 29
	外国証券	6,500	5,785	△ 714	6,500	5,702	△ 798
	小計	7,940	7,219	△ 720	8,490	7,662	△ 827
合計		8,867	8,424	△ 443	9,967	9,344	△ 623

②その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	平成22年9月末			平成22年3月末		
		中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	株式	1,746	1,521	225	2,472	2,085	387
	債券	75,571	74,025	1,545	54,774	53,762	1,011
	国債	33,338	32,464	873	22,494	21,885	608
	地方債	7,550	7,457	93	4,159	4,125	33
	社債	34,682	34,104	577	28,120	27,750	369
	外国証券	2,914	2,900	14	2,015	2,000	14
	その他	504	499	4	411	410	1
	小計	80,735	78,946	1,788	59,673	58,258	1,415
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	株式	8,743	11,123	△ 2,380	9,244	10,567	△ 1,322
	債券	4,270	4,278	△ 8	13,652	13,701	△ 49
	国債	992	996	△ 4	7,978	8,008	△ 29
	地方債	687	689	△ 1	1,097	1,099	△ 2
	社債	2,590	2,592	△ 2	4,575	4,593	△ 17
	外国証券	1,874	2,000	△ 125	3,769	3,999	△ 229
	その他	5,130	6,134	△ 1,004	5,649	6,322	△ 672
	小計	20,018	23,536	△ 3,518	32,316	34,590	△ 2,273
合計		100,754	102,483	△ 1,729	91,990	92,848	△ 857